

グアテマラ内政・外交（2012年6月）

平成24年8月

在グアテマラ日本国大使館

1. 概要

- 2月16日から約4ヵ月間に亘り行われたセンテノ財務大臣に対する国会喚問が終了。
- 政府は憲法改正に関し、281条項の中、40～45条項の改正を検討していると発表。
- ペレス・モリーナ大統領は、大統領府においてロボ・ホンジュラス大統領と会談、グアテマラとホンジュラスの両国国境における武器及び商品の不正取引や組織犯罪、麻薬流入の取締につき協議。
- 麻薬中毒問題に関する現状を把握するため当国を訪問したケリルコースキー米国薬物取締政策局長はペレス・モリーナ大統領と会談。

2. 内政

（1）センテノ財務大臣に対する国会喚問の終了

（ア）11日、野党 LIDER は与野党議員団長会議において「不正蓄財取締法（ley contra el enriquecimiento ilícito）」を12日の臨時国会本会議における唯一の議題として緊急承認（当館注）することを条件に、センテノ大臣に対する国会喚問を取り止めることを約束したが、その後、与党及びその他の野党議員団長は他の案件も議題に追加することを要求した。12日、ビジャテ LIDER 議員団長は、本会議前の記者会見において、同党の要求が受け入れられないのであれば、本件国会喚問を継続する旨発表した。

（イ）12日、リベラ国会議長は第2回臨時国会本会議において、センテノ財務大臣の喚問について、予定されていた LIDER 議員17名の発言を1分以内に制限する旨提案。その後、右提案は投票に付され、賛成105票を以て可決された。

（ウ）本喚問に関する発言時間が制限された後、LIDER 議員から発言が行われなかったため、リベラ国会議長は本件喚問の終了を宣言。右を以て本年2月16日から行われたセンテノ財務大臣に対する国会喚問は終了した。

（2）教職員制度改革に対する学生による抗議行動

（ア）5日、アニージョ・ペリフェリコ地区において、当国の教員養成機関の学生等が教育省が提案する教職課程の修学年数の拡大等に反対し、アニージョ・ペリフェリコ地区において、道路を封鎖した。右封鎖を止めさせようとした治安部隊と暴動になり、約15名が負傷した。

（イ）7日、教育省と学生代表等は、7月15日までに教職課程の修学年数の拡大等に関する教職制度改革にかかる説明会を実施し、意見を聴取した上で、現在の改革案からの修正を行うことで一致した。

(ウ) 8日、教育省は今回の暴動も含め、教職制度の改革に対する学生の抗議行動を止めさせるために教育省と教員養成機関の学生代表の間で対話の機会を設けることを発表した。

(エ) 22日、国会の教育委員会は、教職制度改革に関する教育省と学生等の対立を解決するため、国会でのデル・アギラル教育大臣と学生代表との会合の開催を提案したが、デル・アギラル教育大臣は同会合に姿を表さず、これに対し学生の間からは非難の声が挙がった。

(オ) 26日、37日間に亘る学生の抗議行動により各教員養成機関の授業が滞る中、デル・アギラル教育大臣他4名の次官及び86の学生代表が会合を行ったが、両者とも合意には至らなかった。

(カ) 28日、デル・アギラル教育大臣は、7月2日より約40日間に亘り授業が停止していた市内4つの教員養成機関他で通常通り授業を再開する予定であると発表した。

(3) 国会の動向

(ア) 6日、国民大連合 (GANA) のエストラーダ議員及びカルデナス銀が「公約・確信・秩序」運動党 (CREO) に移籍するため、同党を脱退した。

(イ) 22日、リベラ国会議長は、国際機関等の助言を得て、国会議場でのメガフォンの使用等を禁じる倫理規則を作成する予定であると発表した。

(4) 憲法改正に関する動向

(ア) 8日、LIDER は先月末にペレス・モリーナ大統領が国会にて行われた憲法制定 27周年記念式典の演説において提案した「透明性の改善」、「選挙法及び政党法の改正」、「政府歳入の強化」、「治安・司法機関の強化」の4つの柱から成る憲法改正案に反対し、同党としての独自の改正案を発表した。LIDER による改正案には制憲議会の設置も提案されている由。しかしながら、9日、ペレス・モリーナ大統領は LIDER による憲法改正案も4つの柱から成ることから、同大統領の提案する改正案と何ら変わらないと批判した。なお、制憲議会の設置に関し、同大統領は未だ検討中であるとしている。

(イ) 12日、ペレス・モリーナ大統領は、憲法改正に関し、制憲議会を通じての憲法改正には国民の僅か5%が賛成であり、残りの95%は国会及び国民投票により同改正を行うことが望ましいと考えている旨述べた。

(ウ) 13日、ペレス・モリーナ大統領は、センターノ財務大臣、ステイン元副大統領、ロダス国会憲法問題委員会委員 (憲法学者)、グティエレス元外相等を憲法改正検討委員会のメンバーとし、今後、同改正案の検討を行っていく旨発表した。

(エ) 16日、政府は憲法改正に関し、281条項の中、40~45条項の改正を検討している旨発表した。

(オ) 25日、ペレス・モリーナ大統領は、本改正案には国会議員数の削減 (現在の158名から140名に削減) が提案されていると発表した。

(カ) 26日、ペレス・モリーナ大統領は、憲法改正案の国会提出に関し、当初の予定であ

った7月2日から15日遅らせると発表した。

(キ) 27日、ペレス・モリーナ大統領は、当国の先住民団体より憲法改正案には先住民族に関する分野が含まれていないとの批判を受けたことに対し、同改正案における5番目の柱として、文化の多様性と和平合意に関する項目を盛り込むことを発表した。

(5) 治安

(ア) 8日、政府は、組織犯罪、麻薬、人身・武器売買の対策のため、ペテン県及びサン・フアン・サカテペケス県に軍事旅団を派遣すると発表した。

(イ) 10日、ペレス・モリーナ大統領は、2011年にペテン県のロス・ココス農園で起きた大量虐殺の容疑者とされるメキシコの麻薬グループ「Los Zetas」のメンバーの一人アベル・デ・ヘスス・ボルビート・サンチェスを逮捕したと発表した。

(ウ) 検察庁は、携帯の盗難被害が深刻であることに鑑み、同問題に取り組む専門の担当室を設置すると発表した。

(エ) 23日、12名の観光客がマイクロバスでホンジュラスのコパン遺跡に向かう途中、サカパ県で襲撃された。

(6) 2013年度当国国家予算

18日、センターノ財務大臣は2013年度の当国国家予算は本年度予算の15.7%増の66,686百万ケツァルに上る予定であると発表した。

3. 外交

(1) ロボ・ホンジュラス大統領のグアテマラ訪問

13日、ペレス・モリーナ大統領は、大統領府においてロボ・ホンジュラス大統領と会談した。右会談では、グアテマラとホンジュラスの両国国境で通行が正式に許可されていない場所(115カ所)が武器及び商品の不正取引や組織犯罪に利用されている問題や中米諸国における麻薬流入の取締につき協議された。右問題に関し、両大統領は、両国国境付近の治安改善及び組織犯罪対策として、両国の内務省及び国防省の諜報機関による情報交換を活発化させることで合意した。

(2) UN Women(ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関) グアテマラ事務所の創設

15日、国連は、中米地域で初めてとなるUN Women(ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関) グアテマラ事務所を当国に創設した。

(3) ドイツ政府によるグアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)への協力

20日、ドイツ政府はグアテマラ無処罰問題対策国際委員会(CICIG)に対し、同委員会の

活動継続のため総額 9.9 百万ケツアルの協力を行う協定に署名した。

(4) ケリルコースキー米国薬物取締政策局長の当国訪問

21 日及び 22 日、ケリルコースキー米国薬物取締政策局長は、行った。同会談後の記者会見において、同局長は、当国における麻薬対策として、主に (1) 若者の麻薬への関与防止等による麻薬消費予防、(2) 麻薬消費による各種問題を抱える人々のリハビリの 2 点に焦点をおいた提案を行った旨述べた。22 日、ケリルコースキー薬物取締政策局長は、「私の第一歩 (Mis Primeros Pasos) プログラム」の対象校の一つである、サンタ・カタリーナ・ピヌラ市のタラセナ No.810 校 (幼稚園 (年長組)) を訪問した。

(5) グアテマラ・グアテマラ国境問題

25 日、リベラ国会議長は、当国とベリーズの国境問題を国際司法裁判所(ICJ)に付託するかどうかを問う国民投票に関し、2013 年 10 月 6 日に実施する予定であると最高選挙裁判所 (TSE)に通達した。

(6) 第 39 回 SICA 首脳会合

29 日、チンチージャ・コスタリカ大統領、フネス・エルサルバドル大統領、ペレス・モリーナ・グアテマラ大統領、オルテガ・ニカラグア大統領、マルティネリ・パナマ大統領及びロボ・ホンジュラス大統領の立ち会いの下、中米各国外相及び経済相により中米 EU 連携協定が署名された。なお、本件署名に伴い、(これまではオブザーバーであった) パナマが SIECA に正式加盟した。また、中米各国大統領は、今次首脳会合において、既存の中米地域の治安戦略のフォローアップを行うことで一致した。ペレス・モリーナ大統領は同会合において、中米地域の治安問題に関し新たなアプローチが必要である旨、麻薬対策及び中米地域に存在する組織犯罪の重大さを強調するためにも、一致団結すべきである旨述べた。なお、同会合にはジェイコブソン米国務次官補 (西半球局担当) がオブザーバーとして出席した。